

令和 2 年度第 1 回船橋市行財政改革推進会議（書面開催）  
意見要旨

※令和 2 年 1 0 月に公表した「令和 2 年度における行財政改革の取組状況」について、将来的・重点的に取り組んでいくべき行財政改革に関する意見を各委員より書面にいただきました。（令和 2 年 1 1 月 1 6 日～1 2 月 1 4 日開催）

**【業務改善について】**

- 将来的に取り組むべきは業務改善。長期的な視点から、また国の動向を注視しながら地道な改革努力が必要（武藤委員）
- 業務の効率化を進めるにはデジタル化の徹底、業務の標準化が必須（佐藤委員）
- 国の動向を踏まえて、行政サービスや事務事業における「行政 D X」の導入を積極的に議論すべき（日吉委員）
- 業務改善に係る取り組みが遅れている。行財政改革のバランスをとるため、早急に取り組むことが重要（大野委員）

**【民間活力の活用について】**

- 今後は限られた人員と財源のもとで、多様な民間主体との連携が必要（沼尾委員）
- 組織・人員の削減等は民間活力の活用とあわせて進めることが大切（大野委員）

**【公共施設マネジメントについて】**

- 建設事業はトータルの「公共施設マネジメント」の観点で精査・見直しを（谷本委員）
- 施設保全・マネジメントには包括化の検討によるコスト削減の検討を（日吉委員）
- 高度成長期に建設された施設は老朽化し保全費も大きくなっている。公共施設マネジメントは早急に検討を進め、中長期的計画を明らかにし、市民理解を得る努力が必要（本木委員）

**【行革全般について】**

- 2 か年で検討した事項以外にも検討すべき課題はある。改革には聖域を設けてはならないはず。場合により第三者を入れた客観的視点でのスクリーニングも必要（本木委員）
- 情報と双方向性のある情報伝達を。成果の改善に結びつく事務事業評価の仕組みを入れるのも有効（沼尾委員）
- これからは人材確保が課題となる。そのためには民間委託や広域化等がますます必要であり、これらを進めるにあたっては、住民に公共施設等に係る「真のコスト」を見える化すれば見直しが進みやすい（佐藤委員）